⑶　技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係が無いこと（資本関係又は人的関係がある者すべてが設計共同体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（業務説明書参照）
3　技術提案書の提出者を選定するための基準
⑴　専門分野の技術者資格
⑵　平成25年４月１日以降の同種又は類似業務の実績
⑶　平成29年４月１日から令和４年３月31日までに契約履行が完了した国土交通省等発注の営繕事業に係る業務の業務成績
4　技術提案書を特定するための評価基準
⑴　専門分野の技術者資格
⑵　平成25年４月１日以降の同種又は類似業務の実績
⑶　平成29年４月１日から令和４年３月31日までに契約履行が完了した国土交通省営繕部等発注の営繕事業に係る業務の業務成績
⑷　平成31年４月１日から令和４年３月31日までに契約履行が完了した国土交通省営繕部等発注業務の優良業務等表彰の経験等（「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」による実績の認定を含む）
⑸　ＣＰＤの単位取得の状況
⑹　業務の理解度及び取組意欲、業務の実施方針、評価テーマに対する技術提案（技術提案書の内容及びヒアリングにより評価を行う。）
5　手続等
⑴　担当部局　〒102―8340 東京都千代田区九段南１－２－１九段第３合同庁舎16階　国土交通省関東地方整備局東京国道事務所経理課契約係　電話03―3512―9091
電子メール　ktr-toukoku-keiri@mlit.go.jp
⑵　説明書の交付期間、場所及び方法
①　説明書を電子入札システムにより交付する。交付期間は令和５年７月21日から令和５年10月２日までの土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））を除く毎日、９時00分から17時00分まで（最終日は15時00分まで）。
②　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者に対しては、電子メールにより電子データを交付するので、上記⑴に電子メールにて依頼（受付期間は交付期間と同じ）を行うこと。
⑶　参加表明書の提出期限、提出場所及び提出方法
提出期限：令和５年８月７日15時00分
提出場所：紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は郵送（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）、託送又は電子メール（電子メールの場合は着信確認を行うこと。ただし、押印省略をしない場合は、電子メールによる提出はできないものとする。）（以下、郵送、託送又は電子メールを「郵送等」という。）による。
⑷　技術提案書の提出期限、提出場所及び提出方法
提出期限：令和５年10月２日15時00分
提出場所：紙入札方式による場合は上記⑴に同じ。
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は郵送等による。
6　その他
⑴　手続において使用する言語は日本語、通貨は日本国通貨、単位は日本の標準時及び計量法に限る。
⑵　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行丸ノ内代理店（三菱ＵＦＪ銀行新丸の内支店））。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　関東地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　関東地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　契約書作成の要否　要。
⑷　当該業務に直接関連する他の設計業務の委託契約を当該業務の委託契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑸　関連情報を入手するための照会窓口　5⑴に同じ。
⑹　２⑴②に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業又は２⑵に掲げる設計共同体としての資格の認定を受けていないもの（一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない単体企業を構成員とする場合を含む。）も５⑶により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。ただし、「建設コンサルタント業務等における共同設計方式の取扱いについて」（平成10年12月10日付け建設省厚契発第54号、建設省技調発第236号、建設省営建発第65号）の７の設計共同体の構成員の一部が指名停止措置を受けた場合の取扱いにおける申請期限の特例については、技術提案書の提出期限の日とする。
⑺　詳細は説明書による。
7　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 42
⑵　Subject matter of the contract : Building of the Shinagawa Station West Square
⑶　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 7 August 2023
⑷　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 2 October 2023
⑸　Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, Tokyo National Highway Office, Kanto Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―2―1, Kudanminami, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8340 TEL : 03―3512―9091
E-mail : ktr-toukoku-keiri@mlit.go.jp

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

Ｒ５国道15号品川駅西口基盤整備建築基本設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。
令和５年７月21日
関東地方整備局長　藤巻　浩之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11
1　業務概要
⑴　業務名　Ｒ５国道15号品川駅西口基盤整備建築基本設計業務
⑵　業務内容
・建築分野に関する設計業務
・構造分野に関する設計業務
・電気設備分野に関する設計業務
・機械設備分野に関する設計業務
⑶　履行期間　履行期間は、以下のとおり予定している。
令和５年11月中旬から令和６年６月28日まで
2　申請の時期
令和５年７月21日から令和５年８月７日まで（土曜日、日曜日及び祝日等（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条第１項に規定する行政機関の休日（以下「休日」という。））は除く。）。
なお、令和５年８月８日以降当該業務に係る技術提案書の提出の時まで（休日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該提出の時までに審査が終了せず、技術提案書を提出できないことがある。
3　申請の方法
⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（建設コンサルタント業務等）」（以下「申請書」という。）は、関東地方整備局ホームページ（https://www.ktr.mlit.go.jp）から入手するものとする。
⑵　申請書の提出方法及び提出場所　申請者は、申請書にＲ５国道15号品川駅西口基盤整備建築基本設計業務設計共同体協定書（４⑷の条件を満たすものに限る。）の写しを添付し、持参、郵送（書留郵便に限る。）又は電子メール（電子メールの場合は着信確認を行うこと。）により提出すること。提出場所
〒330―9724 埼玉県さいたま市中央区新都心２－１さいたま新都心合同庁舎２号館17階
関東地方整備局総務部契約課工事契約調整係
電話048―601―3151㈹　電子メール送付先
ktr-sekkei-kyodotai@mlit.go.jp
⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。